

書評 Ikuko Okamoto, Economic Disparity in Rural Myanmar -- Transformation under Market Liberalization

著者	斎藤 照子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	50
号	7
ページ	56-60
発行年	2009-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007156

Ikuko Okamoto,

Economic Disparity in Rural Myanmar : Transformation under Market Liberalization.

Singapore : NUS Press, 2008, xvi+239pp.

さいとうてるこ
斎藤照子

I

1988年9月に、前政権を終焉に追い込んだ民主化運動を武力制圧して登場したビルマ（ミャンマー）の軍事政権は、経済においては直ちに「ビルマ社会主義」を放棄し、対外開放と市場自由化に踏みきった。リベラルな外国投資法をはじめとし、多くの経済改革が矢継ぎ早に導入され、ベトナム、ラオス、カンボジアと並んでビルマも東南アジア移行経済のひとつとして登場することになった。しかし、統制と動員を多用する指令型経済の遺産は払拭しきれず、しかも1997年のアジア通貨危機以降は、むしろ市場自由化から逆行する傾向が強まり、政府の場当たり的かつ恣意的な経済介入が目立つ。こうしたビルマ経済の現状と構造、問題を理解するためには、アジア経済研究所から近年相次いで出版された2冊の研究書が格好の手引きとなる〔藤田 2005；工藤 2008〕。さらに政治経済の混迷をもたらしている軍事政権の思想的背景とその経済政策については、ティン・マウン・マウン・タンによる詳細かつ鋭い分析がある〔Tin Maung Maung Than 2007〕。

本書はこれらの先行する諸研究とは異なり、むしろ市場自由化のもとで農業生産が飛躍的に拡大したいわば成功例に焦点を当てた分析である。政治的な重要性を持たない産品と目されたため政府介入が行われず、米を抜いて農産物輸出額で第1位を占めるようになった豆類の中の主力産品、緑豆（ペディセ

イン）に焦点を当て、どのような諸条件がこうした成長をもたらしたか、開かれた機会に人々はいかに反応したか、を論じている。分析の基礎となるのは、1990年代に全国一の緑豆生産地帯に成長したヤンゴン管区のトンワ郡で著者が調査を行った3村および、地方流通業者の長期実態調査で収集されたデータである。作付け指定や供出が復活した米や綿花と異なり、生産、流通において統制が完全に撤廃された緑豆で、極めて効率的な競争の市場が現出したことが活写され、従来の研究とは異なる方向から、すなわち地域の様々な経済アクターの経済的活力が自由に発揮された具体例を示すことで、軍政府による経済介入の非合理性を逆に照射しているとも言える。同時に本書の視点は、単なるサクセスストーリーとしてこの過程をとらえるのではなく、こうした急速な現金作物の生産拡大の中でも、その経済効果にはほとんど及ばず、経済格差がむしろ深まっていることを、調査データに依拠して実証している。

本書は、以下のとおりの章別構成からなる。

第1章 序説

第2章 移行期ミャンマー農業・諸政策と成果

第3章 トンワ——緑豆生産地域の発展——

第4章 緑豆栽培への農民の参入、その決定要因

第5章 緑豆と所得配分

第6章 非農家と緑豆——労働力需要と信用——

第7章 緑豆の地方流通業者

第8章 緑豆生産の発展における資本と信用

第9章 結論

II

以下、本書の構成にしたがって、その内容を紹介する。第1章から第3章までは、課題設定、分析方法、そして背景としての農業政策と、調査対象地域の概況を述べた導入部である。第4章以下第8章までは、実態調査によるデータに基づいて、緑豆生産の急成長と流通ネットワークの発展の諸要因、生産および流過程参入者への所得配分、労働力需給、制度金融に代わる信用供与リンクの発展、これらの

相乗効果として進行する生産の拡大と経済格差の諸問題を分析した本書の中核部分をなしている。

第1章では、移行経済に共通する深刻な問題として経済格差の拡大を挙げ、ビルマ農村部における移行期の経済格差の動向を実態把握し、その要因を明らかにすることが本書の目的であるとする。著者は、格差を農民層内部の、あるいは特定村落内部の経済格差に限定せず、緑豆を軸に金融（各段階での信用供与）、サービス（農業機械賃貸）、生産、流通（集荷・卸売り）に携わる人々を対象として、輸出向け現金作物経済の急拡大の中で生じている経済格差を包括的にとらえようと試みている。

第2章では、ビルマ農業、農村が置かれている政策環境が論じられる。ビルマ社会主義時代の農業政策は、先行諸研究に沿った形で、すなわち供出制度による農産物流通の国家独占、作付け指定、農民に耕作権のみを付与する土地国有化が基本的骨格であったとまとめられる。1988年以降の現政権のもとでは、農産物流通の自由化が一律に進行したわけではなく、低価格での供給が政治的安定の要であると位置づけられた米、国営工場の原料としての綿花、サトウキビなど作付け指定と供出の復活をみた作物と、統制が撤廃された作物が並存し、市場価格で取引される後者の収益性が、国際価格とは無関係に押し上げられたことが指摘される。国際的には、この間近隣諸国、とりわけ豆類の巨大な消費地のインドでは逆の動き、すなわち豆生産の縮小と米作へのシフトが顕著であり、豆類に対する国際需要が創出されたことが指摘され、ビルマの豆生産の急拡大の背景となったことが示される。

第3章では、調査対象地域のヤンゴン管区内のトンワ郡、および調査3村の概況が示される。トンワは、ヤンゴン河を隔てて旧首都ヤンゴンの対岸に広がる農村地帯であり、社会主義時代は、典型的なモンスーン米の一毛作のデルタ農村だった。灌漑が不備であり、政府による乾季米の計画地域に指定されず、乾季作は極めて限られた面積でしか行われていなかった。ここに1990年代に乾季の豆栽培が急速に広がり、90年代末には全国一の緑豆生産地域に変貌する。調査対象の3村は、郡の中心地トンワの町か

らの距離を基準に選定されており、町に近接するT村、それぞれ11キロメートル、26キロメートルはなれたP村とA村である。T村は農家世帯の割合が6割、P村は5割、T村は3割未満で、非農家世帯とりわけ多くの農業労働者世帯を抱えており、地方経済センターからの距離が現金作物生産において重要な意味を持つことが暗示される。

第4章では、政府による介入も支援も不在の中で、民間主導で展開した緑豆生産の普及における人的、物的、制度的要因が検証される。緑豆生産においては導入後の初期数年は低収量で、必ずしも高収益を上げない。緑豆の収益性が高位安定してきたころ、つまり1990年代中葉にトラクターの賃貸市場が発達し、耕作面積の大小を問わず、利用可能となる。緑豆を扱う業者も、1990年代中葉に輩出し、緑豆生産の拡大を支える。新作物導入を担ったのは、農地規模の大小にかかわらず、むしろ企業家的精神に富む若い農民であった。

さらに政府の米に対する生産、流通双方への介入政策が、統制の対象外の豆類の生産を拡大するひとつの重要なファクターであったとする。すなわち、1990年代を通じて維持された低米価政策が、国内米価を国際価格の半分に近い水準に押し下げ、米作経営の収益性を著しく低いものとしたからである。

第5章と第6章では、緑豆栽培導入後の所得とその増加率を、それぞれの農家、流通業者、農業労働者について測定し、緑豆の導入が米単作時代に比べて全体としてこの地方の所得水準を大きく上昇させたことが示される。同時に、それぞれの経済アクターの所得増加率には大きな差があり、トラクター賃貸業を筆頭にして、卸売り、集荷業者、生産農家までは、大幅な所得増加を実現しているのに対し、農業労働者への所得効果が極めて限定的であることが示される。

農業労働者層へ緑豆生産の経済効果が及ばない原因は、労働力需要と、信用供与という点から検証される。緑豆栽培は、土壤に水分が残っている期間に短期集中して耕起、播種を終える必要からトラクターの利用が不可欠であり、従来どおりの牛耕が行われている米作に比べ労働力需要の創出が限られてい

ること、新規に収穫労働力の需要が創出されたが、単純作業であり、労働日あたりの賃金は、米作より低いことが示される。

また、借り入れという点からみると、農家の利用する様々な信用供与が生産目的の借り入れが多く、信用取引の拡大の中で比較的有利の貸付が利用できるのに対し、農業労働者の場合は、日々の生活維持という消費目的が大半である。知人、親戚からの借り入れのほか賃金前払いという形態をとる信用供与が支配的であり、実質金利は、農家、流通業者が利用しうる貸付に比べ極めて高い。遊休労働力が最も多いA村では、緑豆の収穫作業の前払いに付された金利が、月80パーセント近くに及んでいることが報告されている。しかし、こうした前払いは労働者にとって生活維持のため不可欠な装置でもあることが指摘される。

第7章は、緑豆の地方流通の担い手、その参入の要因、収益性を扱っている。他の東南アジアでは、農産物流通において小規模の集荷などに農業労働者層の参入がみられるのに対し、トンワの緑豆流通においては労働者の参入がみられないという。緑豆の末端集荷には、農家、あるいは小商店主が参入しており、町の卸売業者は、大半を占める中国系の商人と、新しく参入したビルマ人農家世帯主で構成されている。流通のいずれの段階でも独占的地位を占める業者は存在せず、生産農家と集荷業者、集荷業者と卸売業者の関係は固定的でなく、競争的市場が形成されている。

流通業者の収益は、豆の扱い量にかかっているため、自己資本と借入資本を合わせた資金運用力があるのというが、農業労働者は自己資本を持たず、信用力にも欠け、流通に参入することは困難である。また、集荷は業者が買い付け所を設置し、農家が収穫を持ち込むので、雇用労働力への需要がほとんど生まれず、労働者の流通過程への労働力としての参加も阻まれているとする。

第8章では、農業分野の制度金融が極めて不備な状況の中で、緑豆の生産・流通の急速な拡大を支えた様々なレベルの信用取引の発展があったことが明らかにされる。トラクターの所有者と利用者との

の賃貸料の収穫後の決済、農家と流通業者間あるいは各段階の流通業者間での貸付あるいは代金前渡しなどである。これらは従来の民間の非制度金融に比べかなり有利で提供されている。ヤンゴンの銀行→輸出業者→トンワの卸売業者→集荷業者→生産農家という信用供与のリンクが張られ、各段階を下るごとに利率が漸増する。緑豆の信用市場もまた競争的であり、上級の貸付者の独占は成立しておらず、相対的有利で効率的な貸付が行われている。著者は、その原因として、緑豆が完全な輸出向け現金作物であること、および社会主義時代の経済統制の中では、農家と流通業者、あるいは流通業者相互の間に大きな経済格差が形成されなかったことを指摘する。

最後に著者は、輸出向け緑豆の生産が、停滞を続けてきたビルマ農業の中でのまれに見る成功例でありながら、労働節約的な緑豆生産—流通の発展は、農業労働者に恩恵をほとんどもたらさなかった、つまり、ビルマ農業と農村に深く根ざす貧困問題の解決にはなりえなかった、と結論づける。農村からの労働力移動がみられず、政府が格差、貧困の存在に留意せず無策のままであることを考慮すると、近い将来においてその解決を展望することは困難だ、といささか苦しい言葉で本書を締めくくっている。

III

従来、多くの農村実態調査が特定村落における農家、非農家の詳細な聞き取りに基づいて村落内の社会経済構造を描いてきたのに対し、本書の最大の特徴は、緑豆という輸出向け商品作物を軸として、村落の枠を超える金融、トラクター・レンタルサービス、生産、流通の各部門を担う人々に対する調査を試み、そのことによって緑豆生産の発展の諸要因と各要因間の相互連関を詳細に描き出すことに成功した点にある。市場自由化以降に新たに開けた機会に、地方の農家や流通業者が極めて積極的に反応することによって、雨季米の単作のみに依存した停滞的な農業を営んでいたトンワが、輸出向け緑豆の全国一の生産地帯となっていく。この急速な農業発展のプロセスを様々な要素市場の分析を通して総合的な

過程として描いた著者の方法は、農村調査の新しい可能性を示したものと高く評価される。

評者は、とりわけ調査が難しい流通業を対象に、末端集荷業者と地方都市の卸売業者に対する集中的な調査を行って、ほとんど先行研究の存在しない農産物流通の実態を明らかにしている点を高く評価したい。生産と流通の両面を捕捉することによって、変化のダイナミズムが鮮明に切り取られている。

斬新なデータと明晰な論旨に惹かれて、大変興味深く読めた本書だが、若干の疑問、気になる点がないわけではない。

それはたとえば、本文とその根拠になっている表のデータの示す数値の齟齬などである。一例を挙げると、第3章において、農村在住の非農業者の特徴として、農業者に比して学歴が低いという指摘があり、3村の中では、T村でその学歴格差が最も少ないとされている。しかしこの記述の根拠となる表(表Ⅲ-5、表Ⅲ-8)によれば、A村では世帯主の正規教育を受けていないものの割合は、非農家世帯主より農家世帯主で多く、さらに教育格差はT村で最も大となっている。あるいは図中(図V-1)に書かれた平均値を表す線が、本文の示すところとは若干ずれた位置に引かれている例なども、少しばかり気になった点である。

第8章では、農業労働者の借入れにおいて、“Much of the credit is interest free…”という本文説明と、無利息の借入れが、47例中15例で、3分の1弱であることを示している表Ⅷ-7の間に不調和を感じる読者も多いのではないだろうか。

しかし、論旨の骨格が堅固なので、これらの点は瑕疵にすぎない。あと一押し推敲があれば、ということである。

次に本書への批判というより、本書に触発されて生じたいくつかの疑問がある。

農業労働者の貧困状態が解消されないひとつの理由に、労働力移動が不在であるという点が指摘されている。ヤンゴンの対岸にありながら、舟運のみがヤンゴンに通う手段であった時代はともかく、1993年にタンリン橋が完成した後も、労働力移動がないのはなぜだろうか。社会主義を掲げた前政権時代に

比べ、現政権下では、各地で農村からの労働力移動が目につくようになってきている。トンワで観察されたような労働力調達組織が、管区を超えて労働者を派遣している例も散見する。デルタ地域からヤンゴンへの労働移動を扱った報告、あるいは国境を越えた出稼ぎの例も報告されている。トンワでなぜこうした動きが1990年代を通じてなかったのか、その原因が気になるところである。

本書のテーマとして掲げられた格差の拡大に関しては、世界の移行経済が共通して抱えている問題であり、それをビルマについて検証するという目的は、著者が積み上げたデータとその解析により、確かに実証されている。

ただしビルマにおいては、農村地域における非農家層、とりわけ農業労働者層の厚い堆積と農村内経済格差は早くから研究者によって指摘されてきたところであり、移行経済期に特有な問題ではない。市場経済化で統制がはずされ、その機会を巧みにつかんだ地方経済の発展の中でも、農村最貧層にはその経済効果がほとんど及ばず、むしろ格差は拡大しているという発見は、それ自身重要なものだが、ビルマにおける移行期経済は、世界の移行経済に共通する問題に解消できない固有な問題に直面しているのではないだろうか。著者も、現政権の統制と自由化の揺れ動きという矛盾した政策のはざまに、むしろ国際的には収益性が劣化している豆類生産のビルマ国内における収益性の上昇をみて、この問題を巧みに議論に取り込んでいる。してみると、移行経済に共通する問題のビルマにおける検証という課題を超えて、ビルマの移行期に特有な問題として、議論していく視角、方法があるだろうと思われるのである。

文献リスト

<日本語文献>

工藤年博編 2008. 『ミャンマー経済の実像——なぜ軍政は生き残れたのか——』 アジ研選書12 アジア経済研究所。

藤田幸一編 2005. 『ミャンマー移行経済の変容——市場と統制のはざままで——』 研究双書546 アジア経済

研究所.

anmar : The Political Economy of Industrialization.
Singapore : Institute of Southeast Asian Studies.

<英語文献>

Tin Maung Maung Than 2007. *State Dominance in My-*

(東京外国語大学名誉教授)